

2021年度 森泰吉郎記念研究振興基金「研究者育成費」 研究成果報告書
小中学校教員の多様性促進のための資質能力尺度の開発

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 修士課程2年
澤 尚幸

1 研究の概要

令和の日本型教育の推進においては、学びの範囲が、これまでの知識及び技能だけではなく、学びに向かう力や人間性、思考力・判断力・表現力などを含む、いわゆる「生きる力」に拡大された。

学校教育の質を決める上で、小中学校の教員の特性はOECDの分析¹などで示されている通り、重要な要素となっている。

日本における目標となる教師像は、

- ① 公教育の質を担保するという観点
- ② 小学校においては特にクラス担任制が採用され、一人の教師が全ての授業を担当することとされていること

から、教育公務員特例法に基づき制定されている都道府県が定める教員育成指標においても、広範な内容が記載されている。すなわち、教員は「生きる力」の全体の付与に対し、それを一人で担い、実現のために自己研鑽や創意工夫が求められる状況となっている。

このため、教員は、範囲の拡大に応じて新たなスキルの獲得に挑戦する必要がある一方、負担増により、教員の採用倍率の低下や離職の増加が課題となっている。

ところで、海外の先行研究においては、

- ① 認知的（社会的）能力の高い教員は、生徒間の学力差を大きく（小さく）する
 - ② 性別により児童生徒の成長に差異が生じる場合がある²
- など、児童生徒の能力毎にそれに適した特性を持つ教員が存在する、とするものがある。

以上から、学びの範囲の拡大の中で求められる教員のスキルの獲得と離職の回避という現在の課題の解決を図るため、

- ① 一人の教員が全てを担うのではなく、複数の教員がそれぞれの特性（自分らしさ）に応じた役割を担当すること
- ② 特に「生きる力」のうち、これまでも求められてきた「知識及び技能」以外の児童生徒の能力の付与が実現できる特性を持つ教員を明らかにすること
- ③ この特性が具体的にどのような教員の行動につながっているかを明らかにし、教員が必要なスキルを獲得するための行動の目標を明らかにすること
- ④ 以上の結果、教員が自分らしさを生かしつつ、スキルの獲得と仕事の遂行を実現し、持続的に教員を続ける意欲を高めるとともに、児童生徒に対して「生きる力」を付与するとする本来の政策目的を実現する。

ことが必要と考える。

本研究は、上記で記載した修士課程における研究活動のうち②及び③に相当する部分を、福山市教育委員会の協力を得て、児童生徒 2 万人を対象とした学力・学習状況調査、教員 2500 人を対象とした質問紙調査並びに一部教員に対する記述式アンケートやインタビューを通じ、実現をしようとするものである。

2 研究の計画と方法

福山市教育委員会の協力を得て、福山市教育委員会が所管する小中学校の児童生徒約 2 万人(小学校 4 年生～中学校 3 年生)と教員約 2400 人を対象に

- ① 前者に対しては学力・非認知能力・学習方略（以下「児童生徒の能力」という）にかかる 2 年間の調査データ³を活用し、児童生徒一人一人の 1 年間の能力の成長を把握
- ② 後者に対しては教員の特性（心理的安全性、内発的・外発的動機、周囲の巻き込み、多様性・個性の是認など）について 43 問の質問紙調査(6 件法)⁴をし、教員の特性を把握
- ③ 児童生徒と担当する教員がリンクできる状態でデータ整備をすることとする。

児童生徒の各種データ間の相関分析、並びに、教員のデータ間の相関分析や因子分析を行うとともに、児童生徒のデータと教員のデータ（因子分析結果を含む）のクロス分析（セグメント毎の得点比較を t 検定で実施する）を行うことで、児童生徒の能力毎に、その成長を促すことができる教員の特性を把握する。

また、教員の区分に合わせて、インタビューの受諾が得られた教員を対象に 100 名程度の半構造化インタビューを実施し、具体的な行動を把握することで、教員の区分毎にどのような行動が行われているかを明らかにする。

3 研究の進捗

コロナ禍の期間ではあったが、オンラインを有効に活用することで、福山市教育委員会と意思疎通を図りつつ、上記のデータの収集を実施することができた。

ただし、インタビューについては、コロナ禍でインタビューの困難さが増したことを踏まえ、当初、本基金の申請時に想定していた 100 名の教員に対する実施ではなく、

- ① インタビューの受諾が得られた約 500 名に対し、悉皆での記述式アンケートを実施する
- ② 加えて、福山市教育委員会と相談の上、教員の区分（児童生徒の能力に応じて、その成長を促した教員の特性に応じて作成した区分）に応じて、選抜した約 20 名を対象

とするインタビューを実施する
とする2段階の方法により行うよう修正の上で実施した。

具体的には、2020年度、2021年度について、児童生徒の能力の把握を行い、その差分を算定することで、成長の状況を算定した。

その上で、相関分析などを実施したが、これは、同種の学力・学習状況調査を行っている、埼玉県の結果とほぼ同様の結果となった。

合わせて、2020年度、2021年度に教員の質問紙調査を実施し、相関分析や因子分析を行った。

全体として質問に対する得点、そこから算定された6つの因子の間に強い相関が見られる結果となったが、一部、ほぼ無相関となる因子間相関が存在することも明らかとなった。(2020年度のデータによる因子分析では、5因子が把握されたが、ほぼ同様の内容であり、再現性があることが示されたと考える)

これらを児童生徒と教員の量的データ(因子得点や下位尺度得点を含む)をクロス分析することにより、学力と努力調整方略(学習方略のうち、「感情をコントロールして学習への動機を高める活動」)のそれぞれの成長を促す教員について、異なる特性があるとする検定結果を導くことができた。

なお、今後の研究プロセスにおいても、学校からの持続的な協力を得られるよう、福山市教育委員会主催の校長研修において、上記の内容について中間報告を行った。

4 今後の予定

3で述べた量的データの分析に加え、

- ① 海外の先行研究などで示されている性別や年齢などによる区別の可能性
- ② 学力と努力調整方略のそれぞれの成長が区分できることがわかったが、他の学習方略や、学力と努力調整方略の両方を向上させている教員を区別し、一元配置分散分析を行う

など、さらなるデータの分析を進める。

合わせて、記述式アンケートのデータ並びに、インタビューデータをテキストマイニングすることで、教員の区分に応じた、具体的な行動や教員の行動変化の原因の把握を行う。

特に、2020年度と2021年度の教員への質問紙調査において、6件法における得点に大きな差異(スコアの上昇・下降)が生じているケースが存在する。こうした変化が生じた理由を、記述式アンケートやインタビューデータから把握することで、教員の行動を促す上で、どのような行動や環境が必要となるか、についての把握が可能ではないかと考えている。必要に応じて、追加のインタビュー調査なども検討することとする。

これらにより、児童生徒の能力毎に、その成長を促す教員の特性を明らかにするとともに、そうした教員がどのような行動を行なっているか、あるいは、その教員の特性の変化はどのような事象からもたらされているかを明らかにする研究を進めることとしたい。

5 謝辞

森泰吉郎記念研究振興基金は、本研究のうち、特に記述式インタビューや半構造化インタビューの実施と、そのテキストデータの作成を実施するという膨大な作業を遂行するために活用をさせていただきました。この場をお借りして感謝申し上げます。

¹ アンデレアス・シュライヒャー (2019) 教育の世界クラス 赤石書店

² Erik Grönqvist, Jonas Vlachos (2016) One size fits all? The effects of teachers' cognitive and social abilities on student achievement, *Labour Economics* 42 138-150

³ 埼玉県学力・学習状況調査 (埼玉県教育庁) による調査を活用

⁴ 福山市教育委員会が実施してきた 100NEN アンケートに、地域・教育魅力化プラットフォームが作成した「学びの土壌を作る大人のあり方」アンケートを、福山市の教員の意見などを踏まえ筆者が加筆修正